

第1回 学校構想検討委員会会議要旨

日時 平成30年4月23日
午前9時30分～11時14分
場所 1階まなびの広場

会議の委員出席者

- ・岐阜大学教職大学院 教授 石川 英志
- ・岐阜教育事務所 学校職員課長 村山 邦博
- ・自治会連絡協議会長 翠 治彦
- ・町 PTA 連合会長 中島 秀雄
- ・北方中学校長 浅井 孝彦
- ・北方南小学校教諭 大羽 幸恵
- ・北方町議会議員 井野 勝巳
- ・北方町議会議員 杉本 真由美

欠席の委員

- ・コミュニティ学園運営協議会会長 大熊 龍夫

会議の事務局出席者

- ・教育長 名取 康夫
- ・教育課長 河合 美佐子
- ・学園構想推進室長 浅野 浩一
- ・参事兼総務課長 奥村 英人
- ・参事兼福祉健康課長 林 賢二
- ・都市環境課長 山田 潤
- ・防災安全課長 白井 誠

書記の出席者

- ・学園構想推進室 係長 佐藤 弘章

会議の主な内容は以下のとおり

1. 町長あいさつ

平成35年度の開校に向けて先生方にはいろいろなお知恵を拝借しながらいい学校を作っていきたい。一年間ご協力を願いたい。教育力の向上はもちろんのこと子どもた

ちへの環境整備が必要な中、非常に厳しい財政状況の中で行政を運営させていただいている。

北方の未来、これからの将来、町の持続そういったものを含めて総合的な判断からこの事業を立ち上げさせていただいた。その部分も是非ご理解いただいた中で忌憚のないご意見をいただきたい。

2. 辞令交付

(各委員に対し辞令を交付する)

3. 委員・自己紹介

(委員・事務局自己紹介をする。)

4. 北方学園構想について

議事に入る前にこの検討委員会の座長の選任をお願いしたい。委員の推薦により座長を選任するというになっている。選任方法について特に意見がないので事務局の方から指名ということを提案する。反対の意見はない。

委員会の座長には岐阜大学教職大学院教授石川委員を指名する。他の委員に異議がないか意見を求める。反対の意見がないので石川委員を座長に決定した。

・学園構想の概要(資料1)

現在、北方町内にある小学校3校、中学校1校を義務教育学校として2校に再編するという構想である。それ以外にも給食センターの建て替え、幼稚園・保育園の再編も課題として一緒に進めていくが、まずはこの4校を2校にすることが大きな事業である。義務教育学校を簡単に申し上げると小学校6年間、中学校3年間併せて9年間で学習する内容としては同じであるが、この間の垣根を取り払って9年間一括で学習するということである。例えば、英語教育を小学校5年生、6年生の段階から行うことができるとか、教科担任制の導入など様々なメリットがある。6年、3年の枠に縛られずに9年間を見据えた教育を行うことで落ち着いた学校生活を送れるといったメリットもあるのではないかと考えている。

また、教育力の向上という点かつ施設や設備の効率的な利用、経済性も含め2つの利点が図られるのではないか。教育力の向上として中1ギャップ、中学校に進学した生徒が急に不登校になったり問題行動が増える、環境の変化が要因とされているが、一貫教育になれば緩和されるのではないか。また、教科担任制にすることで小学校から専門教員による指導が受けられることで学力の向上が見込めるのではないか。

日程としては、平成35年4月に開校予定で進めていきたい。また、老朽化が進んでいる給食センターは、平成35年ではなく先行して進めていかなければならない。幼稚

園・保育園の再編等についても一緒に検討していく。

平成30年度は、この委員会で基本的な方針を決定、年6回の開催を考えている。主に、校区の設定、校舎等の施設配置、増改築、給食センターや幼・保育園の再編計画及び基本的な義務教育学校の教育の方針を今年決めたい。

・児童生徒数と学区割(資料2)

北方町もゆるやかとはいえ他の市町と同様に子どもの数は減少傾向にある。ただし2歳、1歳、0歳は伸びてきている。

平成35年度北方小プラス北方西小とあるが、参考までにこの区割りで学校を分けるとどうなるかということが書いてある。資料の地図を見ると、例えば真ん中に岐阜関ヶ原線、大きい通りがある。ここで北と南を分けたら、北方南小学校の方の児童が増えることになる。校区ごとの予想で見てもちょっと増加傾向している中でこの区割りでいくと施設規模自体の問題が出てくる可能性がある。また、この線で引くと分かりやすいと言えば分かりやすいが、既に自治会等の組織がなされている。こういった組織がこの線で切ってしまうと今までのつながりや付き合いが変わってしまう。そのため単純にここで切ってしまうといいのかということが正直事務局としてはちょっと難しいと考える。

今後の会議の進行上、早めに学区を決めたい。学区に伴って施設の再編計画等に関わってくる。

なお、アンケート調査を行ってはどうかということを考えている。このアンケート調査は、一般住民の方向けはもちろんのこと幼稚園・保育園及び小・中学校の保護者向け、教職員向けこの3方向にアンケート調査を早急におこないたいと考えておりご承認をいただければ、この検討委員会の名前で5月中にでもアンケート調査を実施し第2回目この検討委員会でご報告したい。

委員の主な意見は以下のとおり

- ・校区の問題、これはもともと問題になってくるのではないかと考えている。
- ・北と南で児童生徒数のバランスが悪いのではないか。
- ・大きな経費が伴うので、財源問題を十分に検討していく必要がある。
- ・施設改修工事の際に仮設校舎(プレハブ校舎)を使用する際は教育環境の配慮を十分に行う必要がある。
- ・開校時に中学3年生になる生徒が今まで一緒に生活した仲間と離れてそれぞれの学校で学ぶことになる。育ちの中で大事な多感なその時期に分かれて新しい学校生活を送ることはなかなか難しいことがあるかもしれない。スムーズに新しいスタートを切れるような仕組み等を考えなければならない。
- ・今後の町づくりや都市計画ということも視野に入れていかなければならない。

- ・授業の日程を考えると実際に今の施設で授業が組めるのか。特別教室の設備は中学校と小学校では大きな違いがあるので机の高さなども踏まえて議論する必要がある。
- ・既に義務教育学校を始められている学校で、どのようなことに配慮したかなどの先進的な事例も含めて資料がいただきたい。
- ・義務教育学校を開校するにあたり、この5年間で小学校、中学校両方の免許を持った教員を養成する必要がある。
- ・この会を進めていく上で情報を保護者、住民の方にも上手く出せる仕組みが必要である。そうすることでこの会がスムーズに行くのではないか。
- ・教職員の中でも不安な声は上がっている。不安が解消できるよう進めていきたい。
- ・教職員が働きやすい環境を作っていただきたい。

・アンケート内容は十分精査する必要がある。

⇒アンケートは事前に座長に確認をしていただいた後、全委員に確認をいただいてから実施する。

・学校構想検討委員会中で給食センター改築、幼保一元化についてどのようにとらえられているのか。学校の開校と同じような形の中で一元化のことも考えているのか。

⇒給食センターは早急に改築したいと考えている。また、幼保小中が連携できるところは連携できるように一貫教育が幼から進められるように5年の間に全部は厳しいと思うが順次協議を進めていきたい。

5. 今後の検討委員会の予定について(資料3)

(資料3)のスケジュールを説明、意見がないか確認をする。(意見なし)

6. その他

報酬の支払いと次回の日程について説明する。次回会議は6月20日以降で改めて連絡する。